

～東京を支える強靱で持続可能な水道システムの構築に向けて～

東京水道は、近代水道創設以来、約120年にわたり、都民生活と首都東京の都市活動に欠くことのできない水道水を供給し続けてきました。この間、高度経済成長期における人口や産業の集中などに伴い急増した水道需要に対応するための水源の確保や水道施設の短期間かつ集中的な整備、水道水質へのお客さまニーズの高まり等を踏まえた高度浄水処理の導入など、時代の要請に応じ、水源から蛇口に至る総合的な施策を展開してきました。

こうした中、昭和30年代後半から昭和40年代にかけて集中的に整備した多くの浄水場等の施設が、間もなく更新時期を迎えます。また、切迫性が指摘される首都直下地震、気候変動の進行に伴う渇水や原水水質の悪化など、様々なリスクや課題が想定されます。

さらには、近年、激甚化する風水害やデジタル化の急激な進展など、東京水道をめぐる状況は、かつて経験したことのない局面を迎えることになります。

一方、都の人口は、令和7（2025）年をピークに減少に転じ、これに伴い水道需要の減少も見込まれます。水道需要の減少は、料金収入の減少に直結し、施設整備など、水道事業に不可欠な財源の不足につながります。

このため当局では、持続可能な水道事業の実現に向け、2040年までのおおむね20年間の事業運営全般について、基本的な方針や長期財政収支の見通しとして、「東京水道長期戦略構想2020」（令和2（2020）年7月）を策定しました。

我が国最大規模の水道を支える施設の更新は、半世紀を超える長い年月と多くの費用を要する重要な事業です。この事業を着実かつ効果的、効率的に推進するため、「東京水道長期戦略構想2020」で示した考え方を具体化するとともに、10年後の整備目標と優先順位を踏まえた具体的な取組内容を取りまとめた「東京水道施設整備マスタープラン」を新たに策定しました。

このマスタープランに基づき、計画的に取組を推進することにより、施設の老朽化や災害対策などの顕在化した課題や、今後、水道事業に影響を及ぼすことが想定される様々なリスクや課題にも、適宜、柔軟かつ適切に対応し、強靱で持続可能な水道システムを構築していきます。また、東京都の長期戦略にもこうした取組を盛り込み、長期的な視点に立ってこれを進めていきます。